

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ベガコーポレーション

【英訳名】 Vega corporation Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浮城 智和

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区祇園町7番20号
博多祇園センタープレイス4階

【電話番号】 092 - 281 - 3501 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 藤浦 敏明

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区祇園町7番20号
博多祇園センタープレイス4階

【電話番号】 092 - 281 - 3501 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 藤浦 敏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 累計期間	第12期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	4,911,029	8,340,266
経常利益	(千円)	328,606	592,041
四半期(当期)純利益	(千円)	216,671	356,975
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	868,692	562,321
発行済株式総数	(株)	5,161,600	47,429
純資産額	(千円)	2,912,519	2,138,776
総資産額	(千円)	4,680,662	3,965,518
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	43.67	84.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	42.76	-
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	62.2	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,905	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	24,979	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	502,927	-
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(千円)	1,351,829	-

回次		第13期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.83

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第13期第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、第12期第2四半期累計期間は記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

- 5 . 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 6 . 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 7 . 第12期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高については記載しておりません。
- 8 . 当社は、平成28年6月28日付で東京証券取引所マザーズに上場しているため、第13期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、デジタルエンターテインメント事業を展開していた子会社(株)Nubee Tokyoは、平成28年6月28日付で清算終了いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境について堅調に推移し、個人消費について回復の兆しがみられる状況になりつつあります。

一方、円高及び海外景気減速のもと、これまで急拡大してきたインバウンド需要も訪日客数の増勢鈍化や購入品目が高級品から消費財へシフトし、消費行動変化への対応が求められている状況となっております。

このような環境の中、当社は、楽天市場、Amazon及びYahoo!ショッピングのインターネットモールをはじめとしたWeb全体から、日々家具・インテリア等のトレンド情報を収集・分析し、顧客ニーズに適合した商品開発・改良に積極的に取り組み、商品数増大に努めました。その結果、ソファ・チェア等の既存商品ジャンルは、新商品投入による品揃えが充実したことにより売上高が堅調に推移しました。加えて、家電やアウトドア等の新たなジャンル開拓を同時並行で行い、業績は順調に推移しました。

また、グローバルECサイトは、引き続きユーザビリティ向上を目指したシステム開発や、集客力・認知度向上のための試験的な広告宣伝を行いました。

その結果、売上高は4,911百万円、営業利益は353百万円、経常利益は328百万円、四半期純利益は216百万円となりました。

なお、当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、4,680百万円（前事業年度末3,965百万円）となり、715百万円増加いたしました。流動資産は4,276百万円（前事業年度末3,375百万円）となり、901百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が508百万円、商品が512百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は404百万円（前事業年度末590百万円）となり、186百万円減少いたしました。これは主に、子会社清算終了に伴い関係会社株式が206百万円減少したことによるものであります。

負債は、1,768百万円（前事業年度末1,826百万円）となり、58百万円減少いたしました。流動負債は1,765百万円（前事業年度末1,764百万円）となり、1百万円増加いたしました。また、固定負債は2百万円（前事業年度末62百万円）となり、60百万円減少いたしました。これは長期借入金を完済したことによるものであります。

純資産は、2,912百万円（前事業年度末2,138百万円）となり、773百万円増加いたしました。これは主に、新規上場に伴う公募増資等を実施したことにより資本金が306百万円、資本剰余金が306百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により11百万円の収入、投資活動により24百万円の収入、財務活動により502百万円の収入となった結果、前事業年度に比べ508百万円（+60.3%）増加し、当第2四半期累計期間末には1,351百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果として増加した資金は、11百万円となりました。

これは主に、受注増加に伴うたな卸資産の増加512百万円及び法人税等の支払額139百万円による資金の減少があるものの、税引前四半期純利益344百万円及び売上債権の減少159百万円により資金が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果として増加した資金は、24百万円となりました。

これは主に、当社営業基幹システムへの投資に伴う無形固定資産の取得による支出31百万円による資金の減少があるものの、子会社の清算による収入89百万円により資金が増加しております。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は36百万円のプラスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果として増加した資金は、502百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出93百万円による資金の減少があるものの、新規上場に伴う株式の発行による収入597百万円により資金が増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、120百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,161,600	5,161,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,161,600	5,161,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)	2,700	5,161,600	1,431	868,692	1,431	828,692

(注) ストックオプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルタイル	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目7-35 博多ハイテックビル505	1,800,000	34.87
浮城 智和	福岡県福岡市東区	1,506,000	29.17
手島 武雄	福岡県筑紫野市	275,000	5.32
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	219,143	4.24
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	191,400	3.70
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	133,400	2.58
玉山 洋祐	愛知県名古屋市熱田区	92,000	1.78
ジャフコ・スーパーV3 共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目5-1	91,800	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	69,500	1.34
ベガコーポレーション従業員持株会	福岡県福岡市博多区祇園町7-20	65,300	1.26
計	-	4,443,543	86.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,161,000	51,610	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	5,161,600		
総株主の議決権		51,610	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて、前年同四半期との対比は行っておりません。

4 四半期連結財務諸表について

当社は、前事業年度に連結子会社でありました(株)Nubee Tokyoが第1四半期会計期間において清算終了したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)については四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,419	1,351,829
売掛金	1,391,402	1,231,490
商品	1,037,774	1,550,092
その他	102,707	143,158
流動資産合計	3,375,303	4,276,571
固定資産		
有形固定資産	56,522	74,373
無形固定資産	183,555	186,301
投資その他の資産		
関係会社株式	206,465	-
敷金及び保証金	102,256	101,906
その他	43,215	43,409
貸倒引当金	1,800	1,900
投資その他の資産合計	350,136	143,415
固定資産合計	590,214	404,091
資産合計	3,965,518	4,680,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,858	205,079
短期借入金	820,000	820,000
1年内返済予定の長期借入金	33,720	-
未払金	388,652	385,687
未払法人税等	149,133	143,932
賞与引当金	20,761	30,165
返品調整引当金	12,424	10,488
為替予約	54,683	122,170
その他	171,074	48,332
流動負債合計	1,764,308	1,765,855
固定負債		
長期借入金	60,000	-
ポイント引当金	2,432	2,287
固定負債合計	62,432	2,287
負債合計	1,826,741	1,768,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,321	868,692
資本剰余金	522,321	828,692
利益剰余金	1,083,286	1,299,958
自己株式	-	147
株主資本合計	2,167,929	2,997,195
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	29,152	84,676
評価・換算差額等合計	29,152	84,676
純資産合計	2,138,776	2,912,519
負債純資産合計	3,965,518	4,680,662

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	4,911,029
売上原価	2,318,713
売上総利益	2,592,315
販売費及び一般管理費	2,238,338
営業利益	353,977
営業外収益	
受取利息	1,498
受取補償金	5,638
その他	2,968
営業外収益合計	10,104
営業外費用	
支払利息	1,805
株式公開費用	9,586
為替差損	17,288
その他	6,795
営業外費用合計	35,475
経常利益	328,606
特別利益	
子会社清算益	15,501
特別利益合計	15,501
税引前四半期純利益	344,108
法人税、住民税及び事業税	127,436
法人税等合計	127,436
四半期純利益	216,671

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自平成28年4月1日
至平成28年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	344,108
減価償却費	40,562
貸倒引当金の増減額(は減少)	100
賞与引当金の増減額(は減少)	9,403
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,935
ポイント引当金の増減額(は減少)	145
受取利息及び受取配当金	1,498
受取補償金	5,638
支払利息	1,805
株式公開費用	9,586
為替差損益(は益)	29,504
子会社清算益	15,501
売上債権の増減額(は増加)	159,814
たな卸資産の増減額(は増加)	512,318
仕入債務の増減額(は減少)	93,193
未払金の増減額(は減少)	1,804
その他	5,703
小計	147,142
利息及び配当金の受取額	1,498
補償金の受取額	4,849
利息の支払額	1,805
法人税等の支払額	139,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	33,453
無形固定資産の取得による支出	31,142
子会社の清算による収入	89,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	93,720
株式の発行による収入	597,158
自己株式の取得による支出	147
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,222
株式公開費用の支出	9,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	508,409
現金及び現金同等物の期首残高	843,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,351,829

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
荷造配送費	606,700千円
給与及び手当	247,208千円
賞与引当金繰入額	27,085千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,351,829千円
現金及び現金同等物	1,351,829千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月28日における東京証券取引所マザーズへの株式上場にあたり、平成28年6月27日を払込期日とする公募増資による払込603,520千円(発行価格1,600円、引受価額1,472円、資本組入額736円)を受け、新株式410,000株を発行いたしました。また、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による払込9,222千円(行使時の払込金額1,060円、資本組入額530円)を受け、新株式8,700株を発行いたしました。

その結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ306,371千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が868,692千円、資本剰余金が828,692千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円67銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	216,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	216,671
普通株式の期中平均株式数(株)	4,961,718
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円76銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	105,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 当社は、平成28年6月28日付で東京証券取引所マザーズに上場しているため、第13期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社ベガコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベガコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベガコーポレーションの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。